

四万十町下水道事業経営戦略【概要版】

令和8年3月改定（令和3年3月策定）

第1章 経営戦略の改定趣旨と位置付け

（経営戦略改定の趣旨）

本町の下水道事業に係る中長期的な経営の基本計画である「四万十町下水道事業経営戦略」は、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間として令和3年度に策定しました。しかし、前回の計画策定以降、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化しています。

人口減少による下水道使用料収益の減少、物価高騰や人件費の上昇、施設の老朽化による建設改良費の増加など、さまざまな課題が懸念されています。さらに、南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備えた耐震化等の対策にも多額の費用が必要となり、今後も本町を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予想されます。

こうした状況に対応するためには、下水道施設や管渠の計画的な整備・更新を進め、健全性を維持していくことが重要です。加えて、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直しなど、経営基盤強化への取り組みをさらに推進する必要があります。

このため、四万十町下水道事業が掲げる「この重要な社会資本を持続的かつ健全に運営していくこと」の実現に向けて、中長期的な経営の基本計画である「四万十町下水道事業経営戦略」を改定するものです。



図表1 四万十町下水道事業経営戦略の位置付け

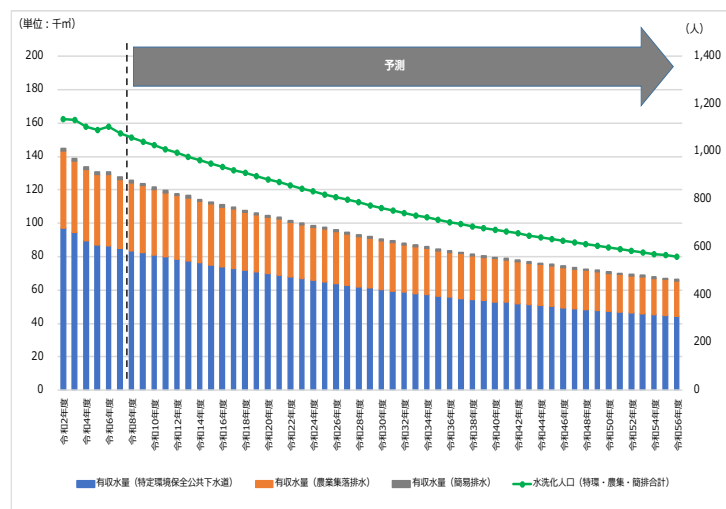
第2章 下水道事業の現状と課題

（水洗化人口と有収水量の見通し）

本町の行政区域内人口の減少に伴い、特定環境保全公共下水道事業における水洗化人口は、令和2年度の870人から令和6年度には823人へと減少している一方、農業集落排水事業における水洗化人口は、令和2年度の254人から令和6年度には265人へと増加しています。また、水洗化率については、令和2年度と比べて令和6年度時点で上昇しており、水洗化率向上に向けた啓蒙活動などを引き続き実施していきます。

一方で、有収水量は令和2年度の143千m³から令和6年度には129千m³へ減少しています。

今後は節水意識の向上及び省エネ・節水機器の普及の影響や人口の減少に伴い、有収水量が減少していくことが見込まれます。

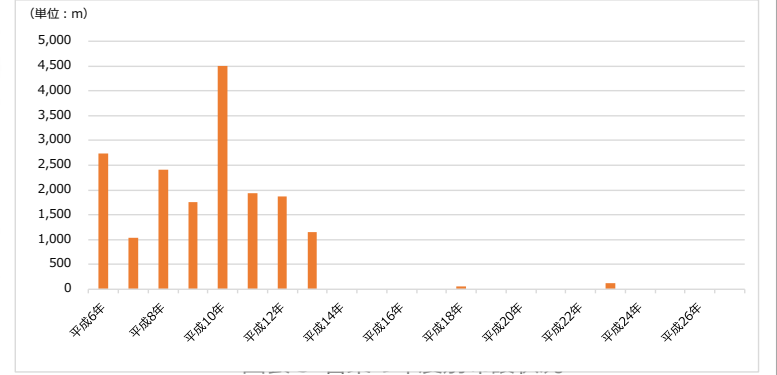


図表2 水洗化人口と有収水量の推移と見通し

（更新需要の増加）

令和6年度末時点での四万十町内の管渠延長は18kmです。本町の下水道事業は平成7年から供用開始しているため、法定耐用年数（50年）に達する管渠はありません。

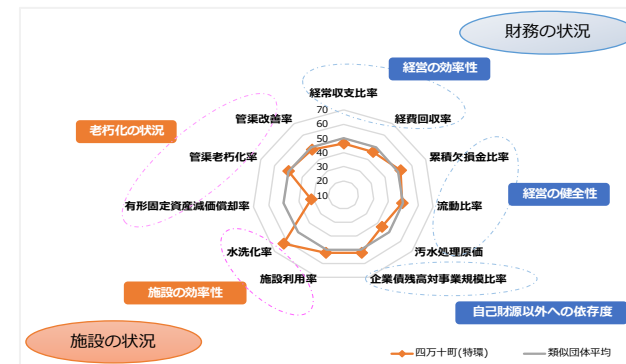
管渠については、施工年度が比較的最近であることなどから管渠改善率は0%で推移していますが、今後、老朽化した管渠が増加していくため、計画的な管渠の更新を進めていく必要があります。



（他団体と比較した経営状況）

● 特定環境保全公共下水道

- 『財務の状況』を示す指標では、「経常収支比率」は100%を上回っているものの類似団体平均を下回り、経費回収率も100%を大きく下回っているため、経費削減や使用料改定を含めた使用料収入増加に向けた取り組みを進めていく必要があります。
- 『施設の状況』を示す指標は、「有形固定資産減価償却率」、「管渠改善率」を除き、類似団体平均と比べて良好な水準となっています。
- 本町の場合、供用開始が比較的最近であることから、現状では更新投資の必要性はそこまで高くありませんが、今後、管渠の老朽化が進むにつれ、更新投資の必要性が高まることが想定されます。



図表4 経営指標の類似団体比較（レーダーチャート）特定環境保全公共下水道

※四万十町：令和6年度決算、類似団体：令和5年度決算

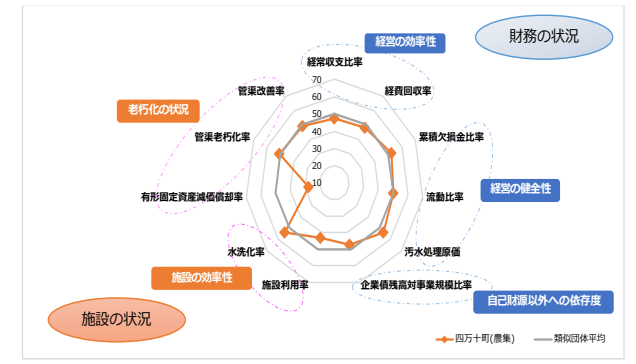
経営指標	四万十町(特環)	類似団体平均	数値の見方
経常収支比率	100.9	107.1	▲
経費回収率	46.2	70.7	▲
累積欠損金比率	0.0	69.5	▼
流動比率	37.6	50.6	▲
汚水処理原価	341.1	233.2	▼
企業債残高対事業規模比率	843.3	1168.7	▼
施設利用率	62.0	42.1	▲
水洗化率	99.2	84.7	▲
有形固定資産減価償却率	56.7	26.8	▼
管渠老朽化率	0.0	0.1	▼
管渠改善率	0.0	0.1	▲

（▲：数値が高い方が良好、▼：数値が低い方が良好、緑は類似団体より悪化している指標）
※類似団体比較の対象は、総務省「経営比較分析表」における類似団体区分D2の法適用353団体

図表6 経営指標の類似団体比較 特定環境保全公共下水道

● 農業集落排水

- 『財務の状況』を示す指標では、「経常収支比率」は100%を上回っているものの類似団体平均を下回り、経費回収率も100%を大きく下回っているため、経費削減や使用料改定を含めた使用料収入増加に向けた取り組みを進めていく必要があります。
- 『施設の状況』を示す指標は、「水洗化率」「管渠老朽化率」「管渠改善率」が類似団体平均と比べて良好な水準となっています。
- 現状では更新投資の必要性はそこまで高くありませんが、特定環境保全公共下水道と同様に管渠の老朽化が進むにつれ、更新投資の必要性が高まることが想定されます。



図表5 経営指標の類似団体比較（レーダーチャート）農業集落排水

※四万十町：令和6年度決算、類似団体：令和5年度決算

経営指標	四万十町(農集)	類似団体平均	数値の見方
経常収支比率	101.5	106.4	▲
経費回収率	47.1	52.1	▲
累積欠損金比率	0.0	129.9	▼
流動比率	58.4	44.0	▲
汚水処理原価	194.6	301.9	▼
企業債残高対事業規模比率	1254.0	839.2	▼
施設利用率	36.0	46.3	▲
水洗化率	88.0	84.0	▲
有形固定資産減価償却率	61.5	25.5	▼
管渠老朽化率	0.0	0.2	▼
管渠改善率	0.0	0.0	▲

（▲：数値が高い方が良好、▼：数値が低い方が良好、緑は類似団体より悪化している指標）
※類似団体比較の対象は、総務省「経営比較分析表」における類似団体区分F2の法適用310団体

図表7 経営指標の類似団体比較 農業集落排水

第3章 経営の基本理念と基本方針

基本理念

この重要な社会資本を持続的かつ健全に運営していくこと

基本方針

基本理念を実現するため、現在の社会情勢や本町の事業環境の現状を踏まえ、経営の基本方針となる「四万十町水道事業経営戦略」を改定し、持続的な事業運営と経営基盤の強化に取り組みます。

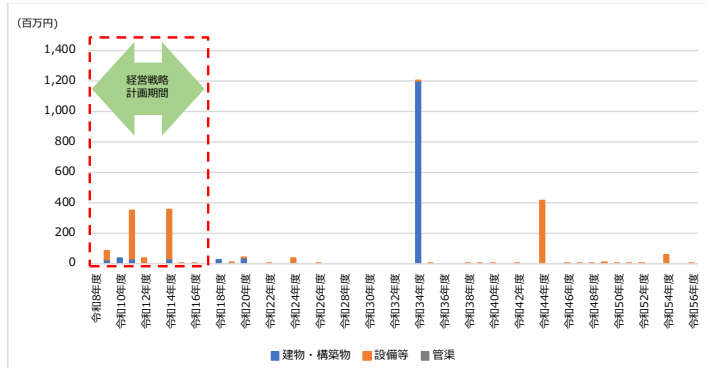
第4章 下水道事業の効率化・健全化への取り組み

(投資計画)

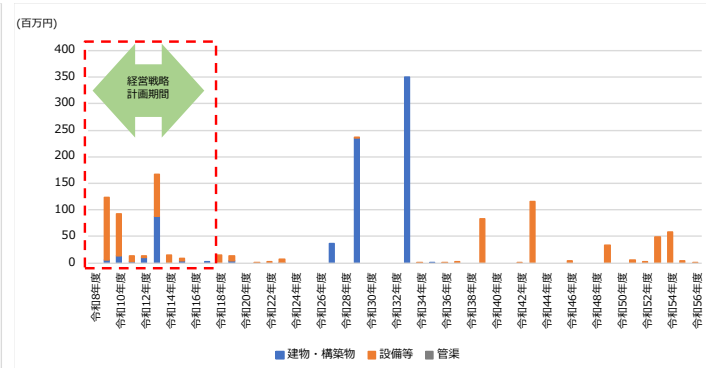
(令和17年度までの重要な投資目標)

- 長寿命化を目指し維持管理に努める
- 令和6年度の水洗化率を維持しつつ100%を目指す

令和2年1月に策定したストックマネジメント計画を踏まえ、施設・管渠の劣化状況を定期点検等により把握し、計画的な管渠更新と維持管理を行うことにより、老朽化に起因する陥没事故等の未然防止とライフサイクルコストの低減を図っていきます。



図表8 今後の投資予定額(特定環境保全公共下水道)



図表9 今後の投資予定額(農業集落排水)

(財政計画)

(令和17年度までの重要な財政目標)

- 下水道事業全体の経費回収率45%以上を維持する

令和6年度の経費回収率は、下水道事業全体で45.4%となっています。今後、人口減少に伴い汚水処理量が減少し、それに伴い使用料収入も減少が見込まれます。さらに、物価上昇等によるコスト増加も予想されることから、経費回収率がさらに低下する可能性があります。

このような状況を踏まえ、使用料水準の見直しや費用削減、更新投資の見直しなどの取り組みを継続し、下水道事業全体で経費回収率45%以上の維持を目指します。

使用料に関する取り組み

本町では、事業の効率化や経費削減などの経営努力を重ね、平成31年の使用料改定以降、長年にわたり使用料改定を行わずに下水道事業を運営してきました。しかしながら、物価高騰や人件費の上昇等により維持管理コストが増加し、下水道事業全体の経費回収率がさらに悪化する状況が続いています。

この状況を改善し、経費回収率45%以上の達成を目指すため、令和13年度に使用料改定を実施した場合のシミュレーションを行いました。その結果、現状の使用料水準に対して40%の使用料改定を実施した場合、令和17年度には経費回収率が45%以上となり、目標を達成できる見通しとなりました。なお、これらは現時点での前提条件に基づく試算であるため、今後も引き続き経費削減や投資の見直し等による経営改善に取り組み、使用料の見直しについても今後検討を進めていきます。

第5章 投資・財政計画

(投資・財政計画シミュレーションモデルの作成)

- 一定の前提条件のもと、今後10年間の投資・財政計画シミュレーションを実施しました。

【投資・財政計画シミュレーションの結果】

現行投資・財政計画シミュレーションの要約 ＜成り行き＞

指標	令和6年度	令和12年度	令和17年度
使用料収入(千円)	17,777	16,032	14,919
当年度純損益(千円)	607	-24,040	-28,808
経常収支比率(%)	86.2% (101.0%)	82.6%	84.5%
資金残高(千円)	14,916	34,174	184,794
繰入金合計(千円)	65,553	77,854	123,418
経費回収率(%)	45.5%	38.9%	33.6%
企業債残高(千円)	200,792	853,963	1,265,353

※令和8年度以降は、一般会計繰入金(収支差補填)がない場合で試算しています。

※()内については、収支差補填後の数値を記載しています。

図表10 合算シミュレーション要約(成り行き)

現行投資・財政計画シミュレーションの要約 ＜使用料改定(令和13年度に40%改定)＞

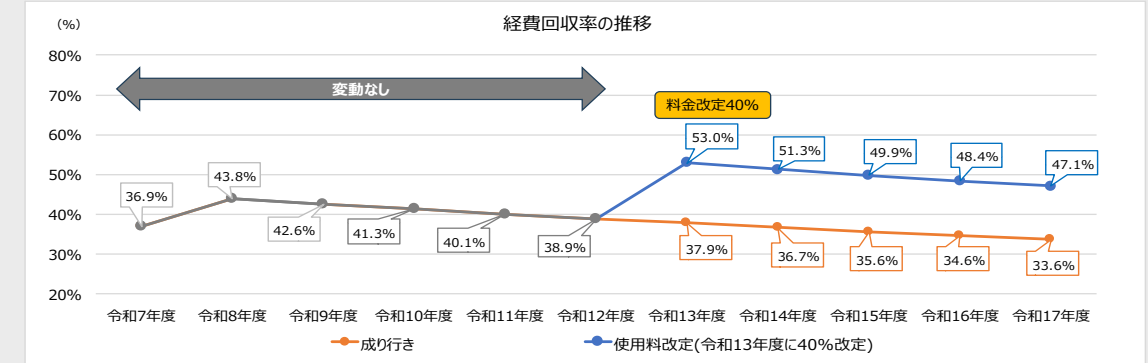
指標	令和6年度	令和12年度	令和17年度
使用料収入(千円)	17,777	16,032	20,887
当年度純損益(千円)	607	-24,040	-22,840
経常収支比率(%)	86.2% (101.0%)	82.6%	87.7%
資金残高(千円)	14,916	34,174	215,494
繰入金合計(千円)	65,553	77,854	123,418
経費回収率(%)	45.5%	38.9%	47.1%
企業債残高(千円)	200,792	853,963	1,265,353

※令和8年度以降は、一般会計繰入金(収支差補填)がない場合で試算しています。

※()内については、収支差補填後の数値を記載しています。

図表11 合算シミュレーション要約(料金改定)

経費回収率の将来推計



図表12 投資・財政計画シミュレーション(経費回収率)

(投資・財政計画シミュレーション結果)

現状の料金体系を前提とすると、経費回収率は目標に達しない見込みです。

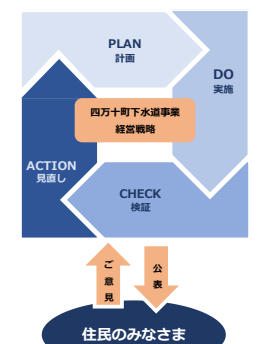
近年の物価高騰や人件費の上昇などの社会情勢の変化もあり、本町を取り巻く環境はより一層厳しくなることが見込まれるため、使用料改定の必要性を今後も検討していくとともに、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直し等、経営基盤強化のための取り組みを引き続き推進することが必要です。

第6章 経営戦略の事後検証・更新等

(計画の推進の点検・進捗管理の方法)

経営戦略の推進のため、毎年度進捗管理(モニタリング)を行います。経営戦略の計画期間は令和8年度から令和17年度までの10年間ですが、「経営戦略ガイドライン」(総務省)では、その推進にあたり毎年度進捗管理(モニタリング)を行うとともに、3~5年に一度見直し(ローリング)を行う必要があるとされています。

そのため、経営戦略を着実に推進させるため、毎年目標指標の達成状況を把握することで進捗管理を行います。



図表13 PDCAサイクルのイメージ